

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月7日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

【会社名】 日東電工株式会社

【英訳名】 NITTO DENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高崎 秀雄

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 武内 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 徳安 晋

【縦覧に供する場所】 日東電工株式会社東京支店
東京都品川区大崎1丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー
(注) 2015年8月17日から東京支店は下記に移転する予定であります。
東京支店の所在の場所 東京都品川区東品川4丁目12番4号
品川シーサイドパークタワー
日東電工株式会社名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第150期 第1四半期連結 累計期間 | 第151期 第1四半期連結 累計期間 | 第150期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日 | 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日 | 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日 |
| 売上収益 (百万円) | 185,910 | 203,209 | 825,243 |
| 税引前四半期(当期)利益 (百万円) | 19,207 | 26,747 | 105,947 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円) | 12,064 | 18,591 | 77,876 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円) | 11,617 | 23,929 | 107,643 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 524,851 | 625,261 | 612,016 |
| 総資産額 (百万円) | 746,029 | 851,609 | 855,433 |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) | 73.11 | 112.57 | 471.75 |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円) | 72.98 | 112.42 | 470.85 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 70.4 | 73.4 | 71.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 28,212 | 29,544 | 119,481 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 10,572 | 17,108 | 53,857 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 58,731 | 11,453 | 68,966 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 161,958 | 217,525 | 214,559 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

（1）業績の状況

当第1四半期における経済環境は、国内では、個人消費や設備投資の持ち直し等により底堅い推移となりました。海外では、欧米は緩やかな景気拡大が続きましたが、中国は株式や不動産市況が低迷しました。これらより、全体としては緩やかな回復に留まりました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは、中期経営計画「Nitto-2017」で掲げた2017年度目標、連結売上高1兆円、営業利益1,350億円に向け積極的な諸施策を遂行しました。主力のエレクトロニクス業界では情報機能材料の新型光学フィルムがスマートフォン向けに好調を継続しました。自動車材料では「三新活動（新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動）」と呼ばれる固有の活動がグローバルに成果を上げました。なお、中長期的な視点で取り組んでいる分子標的DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）技術を用いた肝硬変治療薬では、米国に加え、2015年4月から欧州ブルガリア、6月から日本にて患者様に治験を開始しています。

以上の結果、売上収益は前第1四半期と比較し9.3%増（以下の比較はこれに同じ）の203,209百万円となりました。また、営業利益は37.6%増の26,576百万円、税引前四半期利益は39.3%増の26,747百万円、四半期利益は54.3%増の18,680百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は54.1%増の18,591百万円となりました。

セグメント別の業績概況

インダストリアルテープ

自動車業界向けは、生産台数が前年同期比では横ばいでしたが、米国や中国等における三新活動の成果により高い成長を継続しました。幅広い品揃えが強みですが、車体フレームの制振補強材、ワイヤーハーネス結束用テープ、ランプ用内圧調整部材等が貢献しました。エレクトロニクス業界向けは、ハイエンドスマートフォン用両面粘着テープや防水・通音機能材料等が好調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、家電やOA機器向けに国内で好調でした。住宅・建材向け製品は、住宅着工件数減少の影響で低調に推移しました。

以上の結果、売上収益は80,333百万円（9.7%増）、営業利益は7,199百万円（49.7%増）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料では、ハイエンドスマートフォン向けに新型光学フィルムの好調が継続しました。テレビ用光学フィルムは中国等、新興国でのテレビ在庫調整の影響を受けましたが、パネルサイズ大型化の流れを取り込むことで補いました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、タブレットPCの需要低迷が継続しましたが、スマートフォン向けは堅調でした。これらにより情報機能材料全体としては、好調に推移しました。一方、プリント回路とプロセス材料は、成長を牽引してきた中国系ハイエンドスマートフォンにおいて一服感が見られたことに加え、パソコン需要の鈍化によるHDD生産調整の影響を受け、減速しました。

以上の結果、売上収益は119,292百万円（5.6%増）、営業利益は17,780百万円（7.3%増）となりました。

その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、国内の経皮吸収型テープ製剤の受注回復と米国の核酸医薬グループ会社の受注拡大が業績を牽引しました。メンブレン（高分子分離膜）は、工場廃水再利用の新規や交換案件を安定受注したことに加え、海上油田プロジェクト案件を受注したことで好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は13,030百万円（46.8%増）、営業利益は2,275百万円（625.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は217,525百万円となり、前連結会計年度末より2,965百万円増加（前年同四半期は41,488百万円減少）しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は29,544百万円（前年同四半期は28,212百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益26,747百万円、売上債権及びその他の債権の増減額16,707百万円による増加、法人税等の支払額又は還付額18,303百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は17,108百万円（前年同四半期は10,572百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出15,634百万円による減少、定期預金の増減額1,541百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は11,453百万円（前年同四半期は58,731百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額10,734百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は7,808百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2015年8月7日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 173,758,428 | 173,758,428 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 173,758,428 | 173,758,428 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2015年4月1日～ 2015年6月30日 | - | 173,758,428 | - | 26,783 | - | 50,482 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,614,400 | - | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 165,089,400 | 1,650,894 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 54,628 | - | - |
| 発行済株式総数 | 173,758,428 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,650,894 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 日東電工(株) | 大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号 | 8,614,400 | - | 8,614,400 | 4.95 |
| 計 | - | 8,614,400 | - | 8,614,400 | 4.95 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2015年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 214,559 | 217,525 |
| 売上債権及びその他の債権 | 191,074 | 176,060 |
| 棚卸資産 | 93,448 | 95,714 |
| その他の金融資産 | 7,726 | 9,561 |
| その他の流動資産 | 12,437 | 14,628 |
| 流動資産合計 | 519,246 | 513,490 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 268,601 | 269,238 |
| のれん | 2,966 | 2,950 |
| 無形資産 | 12,837 | 12,514 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 284 | 269 |
| 金融資産 | 12,737 | 13,982 |
| 繰延税金資産 | 30,231 | 30,596 |
| その他の非流動資産 | 8,527 | 8,567 |
| 非流動資産合計 | 336,186 | 338,119 |
| 資産合計 | 855,433 | 851,609 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2015年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | 108,110 | 107,827 |
| 社債及び借入金 | 6,185 | 5,834 |
| 未払法人所得税等 | 20,337 | 11,352 |
| その他の金融負債 | 20,445 | 17,352 |
| その他の流動負債 | 42,340 | 38,234 |
| 流動負債合計 | 197,420 | 180,601 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 3,000 | 3,000 |
| その他の金融負債 | 1,364 | 1,358 |
| 確定給付負債 | 34,042 | 34,145 |
| 繰延税金負債 | 566 | 549 |
| その他の非流動負債 | 3,262 | 3,079 |
| 非流動負債合計 | 42,236 | 42,133 |
| 負債合計 | 239,656 | 222,735 |
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 26,783 | 26,783 |
| 資本剰余金 | 56,761 | 56,664 |
| 利益剰余金 | 508,564 | 516,421 |
| 自己株式 | 31,232 | 31,085 |
| その他の資本の構成要素 | 51,139 | 56,477 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 612,016 | 625,261 |
| 非支配持分 | 3,760 | 3,612 |
| 資本合計 | 615,776 | 628,874 |
| 負債及び資本合計 | 855,433 | 851,609 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 売上収益 | 185,910 | 203,209 |
| 売上原価 | 131,893 | 141,634 |
| 売上総利益 | 54,017 | 61,575 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,656 | 28,760 |
| 研究開発費 | 7,060 | 7,808 |
| その他の収益 | 1,667 | 2,162 |
| その他の費用 | 1,653 | 593 |
| 営業利益 | 19,313 | 26,576 |
| 金融収益 | 273 | 413 |
| 金融費用 | 366 | 224 |
| 持分法による投資損失 | 13 | 17 |
| 税引前四半期利益 | 19,207 | 26,747 |
| 法人所得税費用 | 7,101 | 8,066 |
| 四半期利益 | 12,106 | 18,680 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 12,064 | 18,591 |
| 非支配持分 | 42 | 89 |
| 合計 | 12,106 | 18,680 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 73.11 | 112.57 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 72.98 | 112.42 |

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 12,106 | 18,680 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額 | 249 | 800 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 723 | 4,199 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額 | 103 | 359 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 1 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 372 | 5,361 |
| 四半期包括利益合計 | 11,733 | 24,041 |
| 四半期包括利益合計額の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 11,617 | 23,929 |
| 非支配持分 | 116 | 112 |
| 合計 | 11,733 | 24,041 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本 合計 |
|-----------------|----------------|--------|---------|--------|---------------------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2014年4月1日残高 | 26,783 | 56,958 | 450,741 | 31,746 | 18,647 | 521,385 | 3,167 | 524,552 |
| 四半期利益 | - | - | 12,064 | - | - | 12,064 | 42 | 12,106 |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | 446 | 446 | 73 | 372 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | 12,064 | - | 446 | 11,617 | 116 | 11,733 |
| 株式報酬取引 | - | 71 | - | - | - | 71 | - | 71 |
| 配当金 | - | - | 8,250 | - | - | 8,250 | 64 | 8,314 |
| 自己株式の変動 | - | 8 | - | 162 | - | 170 | - | 170 |
| その他の増減額 | - | - | - | - | - | - | 3 | 3 |
| 所有者との取引額等 合計 | - | 63 | 8,250 | 162 | - | 8,151 | 68 | 8,219 |
| 2014年6月30日残高 | 26,783 | 56,895 | 454,555 | 31,584 | 18,200 | 524,851 | 3,215 | 528,066 |

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本 合計 |
|-----------------|----------------|--------|---------|--------|---------------------|---------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2015年4月1日残高 | 26,783 | 56,761 | 508,564 | 31,232 | 51,139 | 612,016 | 3,760 | 615,776 |
| 四半期利益 | - | - | 18,591 | - | - | 18,591 | 89 | 18,680 |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | 5,338 | 5,338 | 22 | 5,361 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | 18,591 | - | 5,338 | 23,929 | 112 | 24,041 |
| 株式報酬取引 | - | 111 | - | - | - | 111 | - | 111 |
| 配当金 | - | - | 10,734 | - | - | 10,734 | 259 | 10,993 |
| 自己株式の変動 | - | 14 | - | 146 | - | 161 | - | 161 |
| 所有者との取引額等 合計 | - | 97 | 10,734 | 146 | - | 10,684 | 259 | 10,944 |
| 2015年6月30日残高 | 26,783 | 56,664 | 516,421 | 31,085 | 56,477 | 625,261 | 3,612 | 628,874 |

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 19,207 | 26,747 |
| 減価償却費及び償却費 | 11,196 | 12,091 |
| 確定給付負債の増減額 | 709 | 12 |
| 売上債権及びその他の債権の増減額 | 7,111 | 16,707 |
| 棚卸資産の増減額 | 6,213 | 1,379 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額 | 3,944 | 539 |
| 利息及び配当金の受入額 | 196 | 377 |
| 利息の支払額 | 474 | 199 |
| 法人税等の支払額又は還付額 | 5,108 | 18,303 |
| その他 | 938 | 7,048 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,212 | 29,544 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 | 11,153 | 15,634 |
| 有形固定資産及び無形資産の売却による収入 | 11 | 56 |
| 定期預金の増減額 | 602 | 1,541 |
| その他 | 33 | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,572 | 17,108 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | 399 | 455 |
| 社債の償還による支出 | 50,000 | - |
| 自己株式の増減額 | 48 | 1 |
| 配当金の支払額 | 8,250 | 10,734 |
| その他 | 129 | 262 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 58,731 | 11,453 |
| 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額 | 396 | 1,984 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 41,488 | 2,965 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 203,446 | 214,559 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 161,958 | 217,525 |

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4．セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年8月7日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」及び「オプトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、これらは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。一方「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。

その他には、メディカル事業及びメンブレン事業が含まれております。これらの事業は量的基準を満たしていないため、報告対象の事業セグメントに含まれておりません。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 要約四半 期連結損 益計算書 計上額 |
|-------------|---------------------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------------|
| | インダ ストリアル テープ | オプトロ ニクス | 合計 | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 67,717 | 109,472 | 177,190 | 8,364 | 185,554 | 355 | 185,910 |
| セグメント間の売上収益 | 5,489 | 3,486 | 8,975 | 515 | 9,490 | 9,490 | - |
| セグメント売上収益合計 | 73,206 | 112,958 | 186,165 | 8,879 | 195,045 | 9,134 | 185,910 |
| 営業利益合計 | 4,808 | 16,572 | 21,381 | 313 | 21,694 | 2,381 | 19,313 |
| 金融収益 | | | | | | | 273 |
| 金融費用 | | | | | | | 366 |
| 持分法による投資損失 | | | | | | | 13 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | 19,207 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業及びメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されております。

2. 営業利益の調整額 2,381百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 要約四半 期連結損 益計算書 計上額 |
|-------------|---------------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------|
| | インダ ストリアル テープ | オプトロ ニクス | 合計 | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 75,475 | 115,045 | 190,520 | 12,356 | 202,877 | 332 | 203,209 |
| セグメント間の売上収益 | 4,858 | 4,247 | 9,105 | 673 | 9,778 | 9,778 | - |
| セグメント売上収益合計 | 80,333 | 119,292 | 199,626 | 13,030 | 212,656 | 9,446 | 203,209 |
| 営業利益合計 | 7,199 | 17,780 | 24,979 | 2,275 | 27,255 | 679 | 26,576 |
| 金融収益 | | | | | | | 413 |
| 金融費用 | | | | | | | 224 |
| 持分法による投資損失 | | | | | | | 17 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | 26,747 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業及びメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されております。

2. 営業利益の調整額 679百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2014年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 8,250 | 50 | 2014年3月31日 | 2014年6月23日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2015年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,734 | 65 | 2015年3月31日 | 2015年6月22日 | 利益剰余金 |

6.1 株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| (1) 基本的1株当たり四半期利益 | 73円11銭 | 112円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期利益金額(百万円) | 12,064 | 18,591 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 165,017 | 165,157 |
| (2) 希薄化後1株当たり四半期利益 | 72円98銭 | 112円42銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 283 | 219 |

7. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 竹内 毅 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 千田 健悟 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 廣田 昌己 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。